

令和5年度

スポーツを通じたまちの活性化特別委員会

調査研究結果報告書

令和6年2月
豊田市議会

目次

1	設置の経過.....	1
2	調査研究事項.....	1
3	委員会開催状況及び内容.....	2
4	調査研究結果.....	3
5	ラリージャパン2022におけるまちづくりの取組の総括....	28
6	提言.....	29
7	おわりに.....	33

令和6年2月29日

豊田市議会議長

木本文也様

スポーツを通じたまちの活性化特別委員会

委員長 板垣清志

スポーツを通じたまちの活性化特別委員会調査研究結果報告書

本委員会は、令和5年5月18日の本会議において設置されて以来、委員会の設置目的である、ラリージャパンの開催による効果を最大限に発揮することでまちの活性化を図る。また、本市が有する大規模スポーツ施設や資源を生かし、スポーツを通じて多様な交流機会の創出と市内経済の活性化を目指すため調査研究を進めてきた。

これまでの経過と活動について、その結果を報告する。

記

1 設置の経過

(1) 令和5年5月18日の本会議において設置され、次の11名が委員に選出された。

安藤 寿昭、板垣 清志、岩田 淳、小島 政直、杉浦 健史、杉本 寛文、
鈴木 孝英、鈴木 昌秋、武田 一夫、根本 美春、福岡 靖純

(2) 同日開催の委員会において、委員長に板垣清志、副委員長に杉浦健史を選出した。

2 調査研究事項

本委員会の設置目的である「ラリージャパンの開催による効果を最大限に発揮することでまちの活性化を図る。また、本市が有する大規模スポーツ施設や資源を生かし、スポーツを通じて多様な交流機会の創出と市内経済の活性化を目指す」ことを踏まえ、具体的な調査研究事項として以下の点について調査研究した。

- 1 ラリージャパン2022におけるまちづくりの取組の総括
- 2 ラリージャパン2023の取組を踏まえた今後におけるラリージャパンの在り方
- 3 スポーツを通じた来訪拡大推進策

3 委員会開催状況及び内容

	期日	内容
第1回	5/18(木) 11:15～	・ 正副委員長互選
第2回	6/27(火) 15:00～	・ 調査研究事項について ・ 年間スケジュール（案）について
第3回	7/14(金) 14:00～	・ 執行部ヒアリング（ラリーまちづくり推進課、スポーツ振興課）
第4回	7/21(金) 15:30～	・ 執行部ヒアリング（商業観光課、一般社団法人ツーリズムとよた） ・ 関係団体ヒアリング（豊田商工会議所）
第5回	7/28（金） 14:00～	・ 関係団体ヒアリング（豊田まちづくり株式会社、株式会社豊田スタジアム、豊田ホテル旅館組合、株式会社旭高原、トヨタ自動車株式会社GR企画部）
第6回	9/1（金） 15:00～	・ 提言に向けた課題の整理
第7回	9/29（金） 11:00～	・ 提言に向けた項目の整理 ・ 委員派遣について
—	10/24（火） ～10/26（木）	行政視察の実施 佐賀県「佐賀県スポーツコミッションについて」 広島県「スポーツアクティベーションひろしまについて」 一般社団法人ディスカバー東広島「観光地域づくり法人（DMO）における取組等について」
第8回	11/2（木） 15:00～	・ 委員派遣について（管内） ・ 委員派遣における意見交換について 佐賀県庁 広島県庁 一般社団法人ディスカバー東広島
—	11/6（月）	行政視察の実施（管内） フォーラムエイト・ラリージャパン2023における、 豊田スタジアムSSSコース整備状況視察
—	11/17（金）	行政視察の実施（管内） フォーラムエイト・ラリージャパン2023 稲武ダムSS観戦エリア視察
第9回	12/8（金） 15:00～	・ 執行部ヒアリング（ラリーまちづくり推進課、商業観光課、一般社団法人ツーリズムとよた）
第10回	12/21（木） 15:00～	・ 調査研究結果報告書（案）について

第 11 回	1/15（月） 15:30～	・ 執行部ヒアリング（ラリーまちづくり推進課） ・ 調査研究結果報告書（案）について
第 12 回	2/5（月） 15:30～	・ 調査研究結果報告書（案）について

4 調査研究結果

（１）関係団体ヒアリング

【令和５年７月２１日実施】

ア 豊田商工会議所

（ア）ラリージャパン２０２２、２０２３での取組、関わり方や課題

- ・ 世界のトヨタがあるクルマのまち
ということで、豊田商工会議所と
してはラリージャパンの開催につ
いては何でも積極的に取り組んで
いこうという考えである。ただ、
ラリージャパンは世界的なイベン
トのため、莫大な費用がかかる。
そのため、いかに市民に対して理
解を得られるかが重要であり、よ
り多くの市民が前向きにこのイベン
トに賛成してもらえるよう、丁寧な説明を
していかなければならない。
- ・ 特に、今年は豊田スタジアムをコース会場にすることとなり、Ｊリーグイベン
トとも調整が必要となるなど、費用や市民への理解のほかにも課題は多くある
と感じている。
- ・ いかに市内に経済効果を生み出すか、と考えたときに、イベント時、豊田市駅
前でどのような取組をするのか等、行政も含めあまり情報が下りてきていない
感覚があり、経済効果をもたらすには、このような情報連携は必ず徹底しなけ
ればならないと考えている。
- ・ ラリーの新会場となる豊田スタジアムのにぎわいだけを考えるのではなく、豊
田市駅前からそこへ向かう動線のにぎわい活性化が重要であると考えており、
豊田市内の事業者と行政が連携して動いていかなければ、経済効果もにぎわいも
生まれなため、主催者である行政からもっと情報交換の場を設けて連携する
必要があるのではと感じている。
- ・ WRCは、市民が誇りを持てる世界的イベントであることを改めて認識するべ
きであり、今こそ世界に豊田市をアピールするチャンスでもある。



【令和5年7月28日実施】

イ 豊田まちづくり株式会社

(ア) ラリージャパン2022における取組・効果・課題

- ・ 弊社には、二つの立ち位置があった。一つ目は、ラリージャパン準備委員会の一員として、もう一つは、まちづくり株式会社としてである。
- ・ 準備委員会の一員としては、①稲武ダムスペシャルステージ(以下「SS」という)・三河湖SSへの観客輸送業務、②ラリージャパン2022での公式ロゴやキービジュアル、公式グッズの制作業務の二つを請け負った。
- ・ 観客輸送業務では、観客のバス輸送に関するノウハウを構築できたこと、コア客層の属性や行動を把握できたことが成果だと考えている。
- ・ また課題として、観客へのおもてなしや満足度の向上、安全安心な輸送を大前提とした観客輸送コストの精査、スポーツボランティアとの連携強化に取り組む必要があると感じている。
- ・ 公式ロゴやグッズの制作業務では、山間SSを想起させるロゴやビジュアル、ステッカーやTシャツ、タオルなどのグッズ制作を進められたことが成果であると考えている。
- ・ また課題として、今以上に地域の方、市民の方に浸透するような告知展開を行っていく必要があると感じている。
- ・ さらに、もう一つの立ち位置である、まちづくり株式会社の取組・成果としては、毎年実施しているイルミネーションストーリー事業との連携を図り、参合館前に装飾を追加したことがある。こうしたイルミネーションストーリーとの連携強化のほか、例えば、T-FACEなどの商業施設や商業者とともに、来訪者へのおもてなしの強化が課題だと思っている。

(イ) ラリージャパン2023以降に向けて、今後取り組んでいくこと

- ・ 実行委員会事務局の一員として、会場運営とプロモーションを行っていく。
- ・ 会場運営では、豊田スタジアムスーパースPECIALステージ(以下「SSS」という)の会場設営と装飾、観客輸送と警備、会場演出・イベント進行を、11月16日から19日の期間行う。
- ・ 同様に、他会場でも、次の日程で、会場設営や観客のシャトルバス輸送、会場演出等を行う(11月16日:鞍ヶ池シェイクダウン、11月17日:稲武ダムSS・伊勢神トンネルSS、11月18日:三河湖SS、11月19日:旭高原SS)
- ・ プロモーションでは、豊田スタジアムSSSのイメージパスの作成やコアファン、にわかファンのどちらにも支持される商品の開発などに取り組ん

でいく。

- ・次に、まちづくり株式会社としては、豊田市駅から豊田スタジアムまでを ENJOY! RALLY JAPAN というコンセプトに基づいた魅せ方、内容づくりに取り組んでいこうと考えている。
- ・中心市街地での他事業の内容を踏まえ、来訪者のおもてなし・お迎えを実施していく。
- ・さらに、山村振興の意図を踏まえ、豊田スタジアム会場での山間SSのPRなど、盛り上げを側面支援していく。

ウ 株式会社豊田スタジアム

(ア) ラリージャパン2022における取組・効果・課題

- ・サービスパークの機能を施設管理者として担った。主催者の動きに合わせ、照明や空調等の設備運転、警備、施設の開閉など、様々なオーダーに柔軟に対応した。
- ・日々発生する事象について、一元的に即時対応していくことが困難であった。競技の主催者、興行主体、参戦チーム(企業)、委託業者等、多様な主体がいることで、誰がやる・やらない、できる・できないを判断し、誰が対応するのかといった情報が錯綜し、その調整には随分と苦労した。
- ・全国的にラリーファン層が広まり、認知度も向上した実感が得られた。
- ・また、想定外の利用や要望に対する施設管理者としての対応可否の見極めにも苦労した。施設の汚損・損傷もあり、こうしたことにいかに対応していくかが課題であると考えている。

(イ) ラリージャパン2023以降に向けて、今後取り組んでいくこと

- ・スタジアムのコース建設に伴うサッカー、ラグビーの試合との調整を行う。
- ・芝の張替えについては、サッカーの試合スケジュールに合わせて回数を増やして対応をしていくのだが、五週間程の作業工程がかかる。通常は一度の張り替えで済むところを二度張り替える必要があるため、芝の張り替え品種の変更など、工事計画に狂いが出ないように対応しなければならない。
- ・物置きとして使用していたコンコースに観客を入れるスペースを確保しなければならないなど、運営側からの多大な要望に対応しなければならない。
- ・チームへの飲食提供について、ラリーまちづくり推進課と連携して、名鉄トヨタホテルを中心として、市内事業者を主としたキッチンカーなどを出店する予定。しかし、営業時間が早朝から深夜になるため、これに対応できる事業者は限られ調整が難しい。

- ・ e スポーツ体験(ラリーゲーム)を幅広い年齢層へ提供する。
- ・ ラリーフェスタの開催については、WRC開催後のスタジアム内競技コースを市民へ提供し、参加型のイベントを企画している。

エ 豊田ホテル旅館組合

(ア) ラリージャパン2022における取組・効果・課題

- ・ ラリーチームのほか個人客の宿泊受入れを行った。チームが宿泊してくれると安定した運営ができるが、電話等による個人からの予約だけだと、経営(運営)上の見込みができない点は苦労した。
- ・ 海外からの来客となると、食事などにも気を使い、要望に応じていく必要があると思うが、全ての施設でできるかという点と難しい。
- ・ 観戦チケットも、事前に宿泊等を絡めて確保できるチケットがもっとあるとよかった。その方が、見に来るお客さんも予定が立てやすかったのではないかと思う。

(イ) ラリージャパン2023以降に向けて、今後取り組んでいくこと

- ・ 宿泊予約者が、設営側なのか選手なのか、観戦者なのかなど顧客の属性が分からないため、ここが見える化できるとより顧客に合った適切な良いサービスを提供しやすくなる。
- ・ 山間部、町なか以外の盛り上がりが少なく、ポスターぐらいしかPRするツールが無かったため、もっと盛り上がりを向上させる仕組みが必要だと感じている。
- ・ ラグビーの時も同様だったが、二次交通が捕まりにくい課題を解決する必要がある。

オ 株式会社旭高原

(ア) ラリージャパン2022における取組・効果・課題

- ・ ツーリズムとよたの協力の下、元気村に宿泊し、早朝のSSを観戦する宿泊付きの観戦ツアーを販売した。
- ・ 旭商工会、旭観光協会、地元の事業者と合同で、会場でのおもてなしを実施した。あわせて、地元産の米をPRするため幻のお米 ミネアサヒ弁当を考案し、販売した。
- ・ 夜には、星空観賞会も実施し、宿泊付き観戦ツアーには、関東圏を中心に遠方からの参加者が多く見られたことから、旭高原自然活用村(以下「元気村」という)の知名度向上につながった。

- ・夜間に実施した星空観賞会や昼食を兼ねたミネアサヒの釜焚きワークショップでは、旭地区ならではの山村の魅力を提供でき、いずれも高評価を得られた。
- ・元気村での宿泊当日、豊田スタジアムサービスパークでのセレモニアルスタート等を観戦した後に来村した方がおり、チェックイン時間がかかなり遅くなることがあった。また、チェックアウト時の備品確認等で時間がかかることもあった。
- ・最終のラリーカーが通過した後の交通規制解除のタイミングが全体で共有されておらず、現場でバラバラとなり、混乱が生じた場面もあった。さらに、場内アナウンスが少ないという利用者の意見もあった。
- ・宿泊では他に、チェックイン客が集中した時間帯や、星空観賞会を実施している間などにスタッフが不足し、十分な対応ができないことがあった点が課題であると捉えている。

(イ) ラリージャパン2023以降に向けて今後取り組んでいくこと

- ・昨年度は主催者が豊田市ではなかったため、今年は最終日まで豊田市で宿泊が楽しめるツアーを造成し、泊数も一泊だけではなく連泊できるプランも提案する。
- ・豊田市駅からの運行バスが出るため、来訪者が昨年に比べ大幅に増加することが見込まれる。
- ・開催地でのマルシェなどの拡充・強化を図る。

カ トヨタ自動車株式会社 GR企画部

(ア) トヨタのラリーへの想い「なぜラリーに挑むのか(ガスレーシングとは)」

- ・トヨタがモータースポーツに取り組む経緯は、豊田喜一郎氏の創業期からクルマづくりに生かすための活動として、現在も残っている大切な価値観である。
- ・世界中のあらゆる道で走るのがラリー競技であり、顧客が日ごろから走っている公道を走るスポーツのため、クルマづくりに最適な情報が得られるサーキットとは違う。
- ・ラリーには、雪道やグラベルなど過酷な環境で走るスポーツという特徴がある。様々なトラブルも発生し、クルマを鍛えるには最適なスポーツと捉えている。
- ・競争社会だからこそ得られるものもある。
- ・ピラミッドの概念を取り入れ、WRCに参戦するためにはそれまでに通過

すべき選手権が存在し、サステナビリティとして、これがドライバー育成にもつながる。

- ・ラリードライバーに子どもたちが夢を見る、憧れることも大事で、文化になっていくことも目指したい。
- ・豊田市は、世界一決定戦、草ラリーなどすべてを行うことができる素晴らしい環境がある。
- ・豊田市で開かれるWRCについて、今年は我々のホームラリーが二回あると豊田章男会長が話しており、そこにはフィンランド開催と合わせて豊田市で開催することについて、ただならぬ熱い思いがある。
- ・豊田市に世界中から人が集まる。豊田市の日本らしい美しい風景をアピールできる機会であり、太田市長の想いと同じ想いで、トヨタ自動車は取り組んでいく。
- ・豊田スタジアムでのSSS会場が一番の目玉。満員にしたい。ここに初めてラリーを観に来る方や子ども達に、ラリーというものを知ってもらうために、そして、世界や市外の来訪者に、豊田市を知ってもらうために、ラリー選手権での一位を目指しながら取り組んでいきたい。

（２）執行部ヒアリング

【令和５年７月１４日実施】

ア 生涯活躍部 ラリーまちづくり推進課

（ア）ラリージャパン２０２２での取組内容と市民や観客の反応

- ・愛知県及び岐阜県にまたがる６市村が開催地となり、豊田市では大会本部がスカイホール豊田に、サービスパークが豊田スタジアムに置かれるだけでなく、全体の競技コースのうち約半分が豊田市内に設けられ、大会の中心となった。
- ・スカイホール豊田に設置したパブリックビューイング会場には約１万５,０００人余、またリエゾン区間として設定した豊田市駅前には約５,５００人が来場した。
- ・旭高原元気村では、ラリー観戦に宿泊、飲食、星空観察など地域の魅力体験ができるセットツアーを販売し、全て完売となった。
- ・大会終了後、市内在住１６歳以上無作為抽出の６,０００人に対し、「ラリージャパンが豊田市を会場に開催されたことを知っているか」という市民アンケートの質問をしたところ、７５.６パーセントの市民が知っていると回答し、本大会について市民から認知されていることを認識できた。

(イ) ラリージャパン2022の総括

- ・ 昨年のラリージャパン2022の総括としては、大会チケットの早期完売だけでなく、ラリーに対する市民の認知度向上が図れたことと、地域消費につながるラリー観戦とのセットツアー販売などの取組がうまく遂行できたと考えている。
- ・ しかし一方で、市内の競技コースチケットがあまりにも早期に完売したことにより、多くの市民が地元で開催されるラリー競技を観戦できなかった点、また競技コース内に一般車両が侵入してしまうなどのトラブルも発生し、運営体制が不十分だった点も課題として見受けられた。

(ウ) ラリージャパン2023に向けての活動状況や概要等

- ・ 本大会は、11月16日から19日にかけて開催され、今大会から豊田市が競技主催者の一者として主体的な役割を担う。
- ・ 開催地域は昨年同様、愛知県及び岐阜県の6市町を予定しており、本大会のコンセプトをENJOY! RALLY JAPANとして①ファンとともに、②チームとともに、③開催地のみなさんとともに、④環境にやさしい大会づくり、の四つの視点で大会づくりを行っている。
- ・ 特に昨年の課題となった、観戦チケット数の不足については、豊田スタジアム及び岡崎中央総合公園を大規模な競技会場として設け、昨年よりもさらに多くの観客が参加できるよう取り組んでいる。
- ・ 次に安全面の確保については、警察や関係市町との連携を強化し、会場に配置するスタッフを大幅に増やすことで、観客も選手も安心して競技が行える環境を整備する。
- ・ 4月から6月にかけて地元住民説明会や警察との現地確認を実施し、開催できる目途がついたため6月下旬からチケット販売を開始する。そこで、チケット販売は段階的に行っていく予定だが、まずは開催地域限定チケットを先行販売することにより、より多くの市民に観戦の機会が与えられるよう取り組んでいる。昨年は多くの市民から「チケットが入手できず観れなかった」という声やご要望をいただいたため、チケット販売の第一弾として、開催地域限定の先行販売を行うこととした。
- ・ 市民への呼びかけについては、7月号の広報とよた及び市の公式ホームページ、SNSを活用している。また、7月2日の中日新聞朝刊にPRチラシを折り込み、周知を図った。

(エ) ラリージャパン2024に向けての取組

- ・現在はJAFを通じてFIAへのカレンダー申請を行っており、審査中という状況であり、現状開催はおおむね11月頃の予定とし来年に向けた実行委員会を組織する方向で進めている。同時に、昨年の課題について整理し、改善を図っていく。

(オ) ラリージャパン2023の成功の判断の基準

- ・国のデジタル田園都市国家構想交付金の交付を受けるにあたり、令和3年度から令和5年度までの期間における地域再生計画世界ラリー選手権(以下「WRC」という)を生かした三河・東濃地域の山村及び産業振興に向けたまちづくり事業の認定を受けている。
- ・この計画における目標達成を図る指標として、観光入込客数、モータースポーツ関連イベント集客数、経済波及効果、自動車販売台数を掲げている。
- ・3本の柱のうち、山間地振興、産業振興については、観光入込客数や経済波及効果などを中心に評価を行っていく予定である。
- ・交通安全推進に繋がる指標は設けていないが、小学校でのラリー教室や高齢者向け交通安全運転教室などの従来の取組に加え、令和5年度は、こども園等での交通安全教室や交通安全市民大会での講演などの講師にラリードライバーを活用するなどの新たな取組を行い、交通安全啓発の拡大に努めている。

(カ) ラリージャパンにおける危機管理体制

- ・WRC開催時には、大会本部に警察や消防も常駐し、連携して事故等の案件に対処する。また、大会主催者として、医師、ドクターヘリ、救急車、救助資機材等を手配し、事故等の案件に最善の対応ができるよう準備する。

(キ) 市民にラリーに興味や理解をもってもらえるための仕掛け

- ・市や実行委員会が主催する事業やイベントでの啓発のほか、市民活動団体と共働によるラリー機運醸成プロジェクト、とよたのエがオになる市民活動ラリーに取り組んでおり、このプロジェクトは、市民活動団体が活動する様々な時期・場所で、ラリーの啓発物の掲示やラリーに関連した体験・活動を行ってもらい、その活動に参加した市民がラリーを身近に感じ、興味を持ってもらおうというものである。

イ 生涯活躍部 スポーツ振興課

(ア) スポーツツーリズムの取組状況

- ・スポーツツーリズムについては、集客力のある大規模スポーツイベントを誘致するとともに、選手等を含むイベント関係者、観戦者等を市内宿泊や市内飲食につなげ、地域の活性化に効果的な取組を実施するという考え方で進めている。
- ・具体的な誘致開催に係る体制として豊田スタジアムについては施設の利用調整業務の中でスポーツ振興課及び指定管理者が各競技大会の主催団体との関係を構築し、特にサッカー、ラグビーなどの国際大会を誘致した。またＪリーグなどの国内トップリーグ戦の円滑な開催に向けた利用調整を実施している。
- ・一方でスカイホール豊田では、主に豊田市スポーツ協会によるバスケットボールやバレーボールなどの国際大会、国内トップレベルの日本リーグ又はトーナメントの誘致活動に対して豊田市が競技大会誘致負担金として会場使用料の補助をする施策を実施している。
- ・地域活性化に向けた取組として、豊田ホテル旅館組合、旅行事業者等と連携したスポーツイベント応援宿泊パックの実施支援を行っている。具体的にはスカイホール豊田にてイベント実施予定者に対して前もって宿泊・飲食の斡旋を実施している。
- ・令和２年度はコロナの影響をかなり大きく受けたため人数、件数ともに少ない結果となったが、次年以降は徐々に持ち直してきている状況である。



(イ) 大規模スポーツイベントの誘致効果

- ・誘致効果については、ラグビーワールドカップ２０１９の前年の平成３０年度以後、定期的に経済波及効果を測定している。
- ・毎年実施しているものについては、令和元年度から令和３年度まではＪリーグ公式戦、令和４年度についてはサッカー日本代表戦において、観客数に応じた経済波及効果の数値が出ている。
- ・市内の宿泊者数や大規模スポーツイベント開催時におけるまちなかの歩行者通行量も計測しており、商業観光課からデータを入手したものであるが、ここからは令和４年度の宿泊者数も前年度から増加してきていることが分かっている。コロナの状況が落ち着いてきたことで大規模イベントが開催

されるようになった効果だと考えている。

- ・市民のスポーツ活動等に関する意識調査においては、「スポーツを現地観戦した」と答えた割合は、大会等観戦時に聞いた質問については令和２年度のデータと比較して令和４年度は6.3ポイント増加した状況になっている。
- ・今後の取組については、さらに大規模スポーツイベントの誘致及びイベントごとの市内消費喚起の働きかけを実施していく。

(ウ) ２０２６年開催のアジア競技大会への取組

- ・アジア競技大会は令和８年９月から１０月にかけて開催する。競技会場については豊田市内で４競技、４施設が予定されており、豊田スタジアムでサッカー、スカイホール豊田で卓球、愛知県総合射撃場で射撃、矢作川カヌースラロームコースでカヌーといった内容になっている。
- ・各会場において、現在仮決定ではあるものの今年度の取組として各会場の視察、練習会場等で主催側との調整が進んでおり、スカイホール豊田の改修工事に係る調整、補助金の申請等々の話が進んでいる。
- ・また今年度は市の職員を２名、愛知県の組織委員会へ派遣し、それぞれの競技及び競技会場の担当業務を担ってもらっている。
- ・今年度９月には、中国の杭州アジア競技大会へ視察をする予定である。
- ・スカイホール豊田は今年度の１２月から全館閉館し改修工事を開始する予定としているが、豊田スタジアムについては大規模改修の必要ないとしている。

(エ) 市内におけるスポーツツーリズムに生かせる資源

- ・豊田スタジアム及びスカイホール豊田を中心としてスポーツツーリズムを積極的に推進しているが、この２施設以外にも、各種大会の練習会場としての利用やスポーツ合宿などで活用できる施設があると認識しており、また民間施設においても大いにスポーツツーリズムに生かせる資源として活用できる施設がある可能性はあると考えている。

(オ) ラリージャパン２０２３における経済波及効果

- ・昨年度に実施されたラリージャパン２０２２については、有料観戦エリア、無料で応援できるリエゾンと呼ばれる移動区間など、経費総額も含めた大会全体の経済波及効果を大会主催者側から提供いただけなかったことにより、算出ができていないというのが現状である。
- ・今年度のラリージャパン２０２３については、豊田市が主催となるため昨

年度に得られなかった数値をしっかりと算出し、大会における効果を測定していく。

(カ) スポーツボランティアのWRCでの体制を含めた活動状況

- ・令和2年に設立したスポーツボランティアとよたは、令和4年ではラグビーリーグワン、豊田マラソン、ラリージャパン2022を始めとした34のイベントにおいて延べ1,100人余の方が参加し、会員数は令和4年度末で設立当初時の倍以上である1,300人余という状況となっている。
- ・ラリージャパン2023における活動状況として、オフィシャル競技ボランティア700人、豊田市の観戦エリアボランティア330人を7月1日から8月10日までで募集をしている。
- ・オフィシャル競技ボランティアについては愛知県、岐阜県をまたがる広域のボランティア募集となっており、いずれもスポーツボランティアとよたを通じて募集を行う仕組みとなっており、現在の会員数は1,800人を超える数字となっている。

【令和5年7月21日実施】

ア 産業部 商業観光課、一般社団法人ツーリズムとよた

(ア) スポーツツーリズムの取組状況

- ・WRC2023に対する取組については、来訪者へのおもてなしとして、駅前や周辺の公共空間にて、車をテーマとしたまちのにぎわい事業を実施予定である。
- ・にぎわい事業の詳細については、11月16から19日にかけて、市内のファミリー層及び市内外のラリーファンに向けて、まちなかの装飾、遊び、食等の分野で楽しめるイベントを企画中である。
- ・ツーリズムとよたにおける昨年のWRC2022への取組については、観戦で訪れた方に向けて旭高原元気村を活用した観戦チケット付き宿泊パッケージ商品を造成し、販売した。同年11月10日から11日までの1泊分を設定し、合計193名に参加いただいた。
- ・令和5年度においては、昨年は1施設のみだったところを観戦会場付近の旅館施設やキャンプ場7施設、観戦場所も伊勢神、三河湖、旭高原の3か所、宿泊日も11月16から18日までの3日間へ拡大し、宿泊プランを造成し7月14日から販売している。
- ・そのほか、豊田市及びツーリズムとよたが連携した取組として、昨年度は名古屋グランパス戦、トヨタヴェルブリッツ戦、シーホース三河戦などスポーツイ

- ・ ベント開催時に、豊田市の観光PR出展を計5回実施した。
- ・ また、特産品販売については、昨年度豊田スタジアムでの名古屋グランパス戦15試合とスカイホール豊田でのシーホース三河戦の開催時に豊田市ご当地グルメブースにおいて飲食店会員事業者と連携し、出店した。
- ・ SNSの活用として、シーホース三河と連携し、写真投稿を募集するInstagramキャンペーンファンとよたを令和4年11月から令和5年2月まで実施をし、応募総数は414件となった。
- ・ 弁当手配の斡旋については、スポーツ大会等を運営する関係者に市内業者を紹介し、大会出場者や同伴者向けに販売促進を行い、宿泊手配の窓口は豊田ホテル旅館組合が担うことにより、大会運営関係者に対して、市内で円滑に大会が行えるよう活動した。
- ・ 宿泊プラン造成・販売については、令和3年度 of 取組としてゴルフ宿泊パックを実施した。これには豊田市の補助事業「とよた宿割」を活用し、南山カントリークラブをはじめ市内ゴルフ場と市内ホテルが連携して販売した。
- ・ Jリーグ応援宿泊プランについては、市内12宿泊施設に参加いただきツーリズムとよたの専用サイトにおいて宣伝・PRをした。

(イ) 情報発信の取組状況

- ・ ツーリズムとよたでは、令和4年6月からCRMシステム、いこまいるとよたの運用を開始しており、今年6月末までの登録者数は8,308人で、市内スポーツイベント等の開催時にイベント出展を行い新規会員登録のためのプロモーションを実施している。
- ・ イベント開催時には、いこまいるとよたのポイントが貯まるイベントチェックインも実施し、リピート来訪施策としてご城印スタンプラリーやとなりのとよた紅葉スタンプラリーなど、デジタルスタンプラリーを実施している。
- ・ デジタルプロモーションの実績としては、ツーリズムとよた公式ホームページは総閲覧数397万3,276PV、フェイスブックでは登録者数は7,158人、公式LINEの登録者数は5,887人、Instagramの登録者数は9,460人となっており、いずれの媒体も前年度比1割程度の増加となっている。

(ウ) 情報発信拠点の取組

- ・ TCCMの取組として、豊田市駅東口にウェルカムセンター、エヌロクを運営し、中心市街地におけるイベントや店舗情報、まちなかの宣伝会議におけるサポーター店などの情報について発信・案内を行っている。
- ・ また、豊田市がエヌロクへデジタルサイネージを設置し、TCCMが運用を行

いツーリズムとよた等と連携し情報発信を行っており、現在は豊田市駅東口ペDESTリアンデッキ2階にもデジタルサイネージを設置している。

(エ) 産業部としての役割、取組状況及び成果

- ・ 豊田市の取組は、一つ目として観光情報発信拠点とよたびステーションは、市内のセブンイレブン等のコンビニエンスストアやＪＡグリーンセンターなどインターチェンジ付近や交通の結節点となる箇所で選定し、合計 12 か所で展開している。本事業の開始は令和元年からで、取組内容は特産品の販売、観光パンフレット配布で各店舗内に特設コーナーを設けるなどして来評者に提供している。
- ・ 二つ目は、宿泊料が最大 30 パーセント割引きとなるとよた宿割事業を実施し、令和４年度の実績として 7 万 3, 655 泊となった。本事業は、見るスポーツとして名古屋グランパス・シーホース三河の試合時に観戦者が、また、するスポーツとして合宿や大会に参加した選手らが活用している。
- ・ 三つ目にコンベンション開催支援補助金を新設し、令和５年５月から令和６年１月末まで利用することができる。本補助金制度は、企業等が行う会議や学会の開催における会議室等の利用料や付属設備の補助を行う。
- ・ 四つ目はキャッシュレス決済ポイント還元事業で、令和５年度は８月、１０月から１１月に実施し、スポーツ観戦に訪れた方に向けて利用促進を図っている。

(オ) 大規模イベントを生かしたまちづくり特別委員会の提言に対応した実績

- ・ 市内宿泊促進については、日帰り旅行者よりも消費額が多い宿泊旅行者をターゲットにして仕掛けていく。
- ・ これまでもツーリズムとよたがゴルフ宿泊パックなどを造成してきたが、今年度以降も引き続き、豊田市の多様な資源を活用しながら、市内事業者と連携した商品造成を行っていく。
- ・ ＳＮＳ等を活用した山村地域の魅力の情報発信では、松平郷の歴史、香嵐渓青紅葉、星空、矢作川のやな場、特産品などツーリズムとよたが中心となって定期的に発信している。
- ・ また、豊田スタジアムで開催されるイベント時のツーリズムとよたによる出店では、市内事業者が二、三店舗出店し地元物産品の販売につなげている。
- ・ 大規模イベントを見据えたインフラ整備では、2019年のラグビーワールドカップ開催時に、インバウンドにも対応できるようにするためＷｉ－Ｆｉの設置、公衆トイレの洋式化、看板等の多言語化を進め、今後も受入れ環境向上のため、引き続き現状把握に加え必要な設備を整えていく必要があ

ると認識している。

- ・ 中心市街地における観光案内所の設置については、今後予定される豊田市駅周辺の整備計画を踏まえて、必要になる機能や役割を整理し方針決定に向けて関係者と協議を図っていく。

(カ) WRCを含めたスポーツツーリズムのイベント実施の連携体制

- ・ WRCについては、ラリーまちづくり推進課から随時、各関連部署へ情報を提供してもらい、全庁体制で各種調整を円滑に進めていくために取り組んでいる。
- ・ スポーツイベントについては、プロスポーツや企業スポーツ、学生等の区分で多様な競技分野、規模で年間を通じ多くの競技が行われるため、全てを把握できていないのが現状であるため、まずは把握する体制を構築することが必要ではないかと考えている。
- ・ また、主催者・参加団体等の要望等を把握する必要があると考え、それにより各種取組の展開が異なるものと認識している。

(キ) WRC2023における予算規模やまちのにぎわいのための取組

- ・ 11月16日から19日の間のWRC開催時に、豊田市、TCOM、まちなかの関係法人が連携し、来訪者に向けたにぎわいイベントを開催する。内容は、市内のファミリー、市内外からのラリーファンをターゲットにくるまをテーマに、まちなかに訪れた方のわくわく感を高揚させる。
- ・ 主な内容は、装飾、遊び、食べるのキーワードで、それぞれの取組を実施する。まず装飾では、豊田市駅前をシンボリックに装飾・道路をまたぐアーチ設置、ペナント等での装飾ラリーカー展示、イルミネーション、パブリックビューイングを実施する。次に遊びでは、ラジコンカー体験、カート乗車体験、C+Walk体験、UNIBOでのマリオカートゲーム体験、eスポーツ体験を実施する。「食べる」では、キッチンカー出店、TCOMがプレミアム商品券の販売を実施し、町なかでの消費促進を図る。
- ・ 予算規模としては、1、2千万円程かかり、現在事業内容を精査中である。
- ・ 豊田市の観光シーズンである、観光客が最も多い11月の宿泊を促進するため、とよた宿割のPRをツーリズムととよたと連携を続け、市内の消費を高めていく。

【令和5年12月8日実施】

ア 生涯活躍部 ラリーまちづくり推進課

(ア) フォーラムエイト・ラリージャパン2023観客実績

- ・愛知県及び岐阜県における大会全体としての観客実績は 536,900 人となり、有料観客席来場者数は合計 90,300 人、そのうち豊田スタジアムの観客席来場者数は、67,000 人余となっている。イベント会場来場者数は合計 72,400 人、沿道応援観客数は合計 374,200 人であった。



(イ) 評価できる点

- ・2022大会で競技観戦できたのは約 15,000 人であったが、今大会では約 83,000 人が競技観戦でき、コアなファン層だけでなく、ライトなファン層も観戦しており、今後のラリーファンの裾野の拡大につながったと感じている。
- ・大会期間中に FIA 環境認証プログラムの最高ランクとなる三ツ星獲得に向けた監査を受け、認定結果は数か月後となるが、現状では監査委員から特に子どもへの教育の部分において高評価を受けている。
- ・2022大会では競技車両のエンジン音やリエゾン区間での悪質な走行マナーなどに対する市民からの苦情が多数寄せられた。今大会においては事前に沿道住民への説明や海外選手への日本の交通法規の周知、警察の協力などにより、昨年に比べて市民からの苦情は大幅に減少した。しかし依然として悪質な走行等は見受けられるため、引き続き次回大会に向けて対策等が必要であると感じている。
- ・2022大会よりも高付加価値のついた観戦プログラムを複数実施した、その中にはヘリコプターを移動手段とした観戦プログラムも実施した。今後に向けて経験や課題等を蓄積することができた。

(ウ) 次年度への課題

- ・11月18日に行われたSS9額田の森SSで競技における危険な事案が発生した。内容は、コース上にゼロカーが停止しているにも関わらず競技車両がスタートしてしまったという事案である。原因は、ゼロカーが3回の事前安全ブリーフィングで示されたルールに従わなかったことと、運営側においてゼロカーの位置確認を適切にできていなかったことの2点である。

- ・リエゾン区間で交通渋滞が発生し、競技車両の移動に影響が出た。これはリエゾン応援の観客車両が増加したことや競技観戦を終えた観客が帰る時間と重なったことなどが原因である。
- ・豊田スタジアムＳＳＳ観戦チケットの販売において、苦戦を強いられた。価格設定、販売方法などの見直しを図るとともに、スタジアム内のアナウンスが聞き取りにくいなど会場設営における課題を解消する必要がある。
- ・ＷＲＣでは大会ごとにある程度、コースを変えていく必要があるとの指摘を受けており、場合によってはこれまでご協力をいただいている地域での競技開催が存続できない可能性もあり、対策が必要である。

イ 産業部 商業観光課

(ア) ENJOY! RALLY モーターフェスタ 2023 の開催実績

- ・一般社団法人ＴＣＣＭ及び豊田市が主催者として、11月16日～19日の4日間において名鉄豊田市駅一帯にて、クルマをコンセプトとしたイベントを実施し、主に市内の家族連れ、市内外のラリーファンをターゲットにまちの賑わいを図る取組を行った。
- ・クルマをテーマとした15のコンテンツを実施し、アーチや横断幕、イルミネーション等によるシティドレッシングを施した。また、豊田市駅前のリエゾン区間を運営し、中心市街地で使えるプレミアム商品券総額2,600万円の販売を行った。
- ・4日間におけるイベント集客数は約30,000人となっており、歩行者通行量は前回大会に比べて平均16.5パーセント増、前年比48.5パーセント増という結果となった。
- ・成果として、クルマをコンセプトに豊田市らしいイベントを開催でき、ラリーのコアファンに限らず、家族連れやライト層のファンを取り込むことができた。
- ・安全なリエゾン区間の運営が両立できた。
- ・プレミアム商品券を完売することができ、中心市街地における協力店舗の売上に寄与できた。また、イベント開催後には横断幕27枚を販売することができた。
- ・次回大会に向けては、ラリーを契機としたまちなかや豊田の魅力を更に発信する企画を検討し、横断幕などの制作物を効果的に販売する方法も同時に検討し、



更なるまちの賑わいの創出につなげていく。

ウ 一般社団法人ツーリズムとよた

(ア) フォーラムエイト・ラリージャパン2023開催実績

- ・今大会では、WRC開催を山村振興に生かすため、観戦客に向けて山間地の宿泊施設の利用を促すことを目的として、ツーリズムとよたが企画し、11月16日～18日の3日間、3泊分のWRC2023・宿泊観戦プランin豊田市の造成、販売を行った。
- ・参加宿泊施設は7施設とし、旭高原元気村を始め旭地区3施設、小原地区1施設、下山地区3施設にて実施した。
- ・プラン内容は28,000円～58,800円の宿泊費、観戦チケット、駐車場、朝食付きといった内容であり、販売実績は196名であった。
- ・三河湖SSにおいてはプラン専用観戦スペースを新設し、ラリーを間近で観戦できたことから、利用者の満足度が高かった。
- ・前回大会に比べ参加宿泊施設を6施設拡大し、朝食や昼食は地元の事業者を用意していただくなど、多くの地元事業者等の参画を得ることができた。
- ・観戦会場周辺においては、自家用車を駐車するための駐車場確保が課題であり、この点が販売数にも影響する。また、次年度さらに販売数の向上を図るためには、実施体制及びプラン内容の見直しが必要だと感じている。



【令和6年1月15日実施】

ア 生涯活躍部 ラリーまちづくり推進課

(ア) フォーラムエイト・ラリージャパン2023の開催後における報告

- ・12月8日の特別委員会にて説明したイベント会場来場者数の内訳のうち、設楽町会場の曜日ごとの数値に変更があったため、訂正した。
- ・大会事業費総額が概ねまとまったため、報告する。大会事業費総額は約26億円となる見込みであり、大会収支については、自治体で初めての開催であったこともあり、大会収支の見通しを行いにくかったことなどから、約3.4億円の出資金を取り崩すこととなった。
- ・出資金の取り崩しの内訳として、豊田市が2.5億円、恵那市が0.9億円であり、豊田市分については令和6年3月市議会定例会で補正予算を提出する予定であ

る。なお、豊田市における当初の出資金金額は2.5億円で、企業及び個人からのふるさと納税の状況については、資料に記載のとおりである。

- ・経済波及効果については現在算出中であり、約100億円を超える波及効果を見込んでいる。
- ・年間を通じて本大会が多くのテレビ、新聞、ウェブ記事等で報道され、その露出を広告換算した価値は約104億円となる。
- ・豊田スタジアム内競技コースについては、観戦した市民の方々からも楽しかったという多くの意見をいただいた。ラリーファンの裾野拡大に向けて更なる起爆剤として次回大会における豊田スタジアムSSS開催を検討している。
- ・出資金の取扱いについては、ラリージャパン2023実行委員会に事業組合を立ち上げ、同組合に対して出資金を支払っている。また、今年度分については今後清算を行い解散する予定であり、次年度の大会においても同様の実行委員会、事業組合を立ち上げる予定である。

(3) 視察調査

■佐賀県庁の取組（佐賀県スポーツコミッション）

1 スポーツを通じたまちづくり

①組織について

- ・平成28年4月からスポーツ合宿・スポーツイベント開催に特化した、県庁スポーツ課内の組織として「佐賀県スポーツコミッション」を設立し、佐賀県での有意義かつ効率的なスポーツ合宿・イベントが開催できるよう支援している。
- ・本組織は、国内外で開催される世界規模のスポーツ大会に向けたキャンプの佐賀県内への誘致に取り組み、世界への情報発信やスポーツ文化の裾野拡大など、スポーツのちからを生かした人づくり、地域づくりを進めることを目的としている。

②主な取組内容・実績

- ・世界規模のスポーツ大会に出場する海外選手（世界水泳・パラ世界陸上



などの代表級）及び国内トップレベルのチームプロ日本人選手をターゲットとし、キャンプ・合宿の誘致、受入支援を行ってきた。

- ・ハード整備として、SAGA2024（国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会）の開催を契機として、さらにその先の佐賀の未来を見据え整備を進め、2023年5月13日に「SAGAサンライズパーク」をグランドオープンし、県民がスポーツを「する」楽しみだけでなく佐賀県ゆかりのアスリートが様々な競技で活躍し続けられるように「育て」たり、その活躍を「支える」場所とするとともに、国内トップレベルのスポーツを「観る」ことができる場所として充実した環境が整備されている。



- ・なかでも、2023年に行われた世界水泳福岡2023では、SAGAアクア（プール施設）での佐賀合宿を例年行っているオーストラリア水泳代表チームやアーティスティックスイミング日本代表チームが世界一の金メダル数を獲得するなど、選手からも愛される合宿施設となっている。



- ・単なる練習会場としての提供だけではなく、海外選手らに対して、県内の高校生による書道の文化体験を開催するなど、余暇の時間にも佐賀県に親しみを持ってもらえるようさまざまな取組を行っている。

- ・こうした時間を過ごした選手は、キャンプ中に得た体験などの様子を自らのSNS等にて発信してくれるよ

うになり、佐賀県の魅力が世界へ発信される状態までになっている。

- ・また、多くの選手、チームが実績をあげた練習施設に県民を招待し、アスリートの公開練習を実際に観てもらったり、県内のコーチに対して選手からアドバイスをもらう合同練習など、体験を含む幅広い手法で県民に還元している。

■広島県（スポーツアクションひろしま(以下SAH)）

1 スポーツを通じたまちづくり

①組織について

- ・スポーツを活用した地域の活性化に向けて、令和2年4月1日に広島版スポーツコミッションとなる組織として広島県地域政策局スポーツ推進課内に設置され、スポーツと景観・環境・文化などの地域資源を掛け合わせて戦略的に活動することで、まちづくりや地域活性化



- につなげる取組を推進するため、地域公共団体とスポーツ団体、観光産業などの民間企業が一体となって活動を行っている。
- ・令和元年度に行った県内市町、各種団体のヒアリングでは、ほとんどの市町でスポーツを活用した地域活性化への取組意向があるものの、そもそもスポーツを通じて地域が活性化しているとはどんな状態かわからず、スポーツイベントも行っているが一過性の盛り上がりで終わってしまうなど、課題となる意見が寄せられた。そこで、県内市町等の取組が戦略的になるよう、伴走しながら支援するとともに、ノウハウや人脈等を蓄積させていくための推進母体として設置したのが経緯である。



- ・本組織の代表者は、サッカー日本代表の本田圭佑のマネジメントを担う民間の人物であり、スポーツ業界において高いマネジメント能力を活用している。

- ・スローガンは「もっと笑顔にひろしまを。スポーツの力で！」とし、県内のスポーツに関する様々な活動をサポートし、活性化を支援している。

- ・県内市町や関係団体等が取り組む、「わがまち・スポーツ」の推進、スポーツネットワークを整備し、アドバイザリーボードによる継続的支援、スポーツを通じて地域や人々との多様なつながりを生み出す。また、県内スポーツ関係情報を戦略的に発信し、県民の関心を高める取組をおこなっている。

②主な取組内容・実績

- ・本事業では主に2つの取組が代表的であり、まず「わがまち♡スポーツ」では、県内三次市及び廿日市市にて、全国的にも事例の少なかった女子野球に着目し、女子硬式野球西日本大会の機運醸成に係る費用をSAHが三次市内企業から協賛を募り実施した。これにより誘致を成功させ、令和2年からは選手約600人が参加するほどの全国最大規模の大会となっている。また、侍ジャパン女子代表の合宿誘致や日本最大級である西日本大会の開催等の実績が認められ、WBSC女子野球ワールドカップグループBの世界大会を誘致。これには県内の小中高生徒の応援や大会運営に関係するなど多くの来訪者が来場した。
- ・そのほか、呉市での安芸灘諸島の自然環境を活かしたアウトドアイベントを開催し、現在では呉市といえばアウトドアスポーツというブランディングまで確立させ、当時課題であったボランティア不足の解消も果たした。そのほか、合計で県内11市町の支援を行い、数々の実績を得ている。
- ・広島横断型スポーツ応援プロジェクト「TeamWISH」では、全国で活躍する県内に拠点を置く25チームと連携し、県民にチームの存在を知ってもらう、チームのことを応援してもらう、会場に足を運んでもらう、この3つを目指すプロジェクトであり、日本初となる「異競技横断型」試合予想ゲームを毎週展開している。多彩な競技のスポーツチームが存在する広島県の強みを最大限に生かし、チーム強化等のために使われてきた、チームや選手のスタッツを競い合わせ、エンターテインメントとして展開している。予想ゲームにおける、ポイント上位獲得者にはさまざまな商品を用意するなど、工夫を凝らす。
- ・チーム同士の交流に向けて、スポーツカンファレンスの開催や合同応援などのリアルイベントを展開し、アスリートは特化した業界に属するため、他の競技者との交流が少ないが、あえて交流機会を増やし選手の能力開発にも取り組む。また、選手の記事などをホームページやSNSを通じて発信しており、TikTokも活用した発信方法により、現役でスポーツをする高校生や大学生の視聴率が高く、若年層にも支持を得ている。



■一般社団法人ディスカバー東広島（観光地域づくり法人(DMO)における取組等）

1 ツーリズムにつなげる魅力発信等について

①組織について

・令和2年6月に東広島市をマネジメントエリアとして設立した観光地域づくり法人(DMO)であり、地域、大学、民間及び行政と一体となって東広島市の地域資源が持つ魅力を発見し、新たな生活価値の創造に向け、観光による地域づくりを戦略的に展開することで、多様な世代の交流や地域経済の活性化に寄与することを目指す組織である。



・東広島市は、田園風景や瀬戸内海の風景が広がる豊かな自然環境に恵まれ、牡蠣やジビエなど多様な食資源があるものの、市民や市外の人には未だ知られていないものが多く、地域資源を再発掘して磨き上げ、地域資源を生かした観光コンテンツづくりとその魅力を市内外に発信するプロモーションなど多様な事業を通じて、東広島市のファンを市内外に増やすためにさまざまな活動を行っている。

・組織のビジョンとして、持続可能かつ市場で訴求力のある観光コンテンツの開発及び創出、地域の魅力を市内外へ届けるべく地域一体となった観光プロモーションを戦略的に展開することで、多彩な観光を市民共創によって創造し続ける「東広島観光エコシステム」の形成を目指している。

②主な取組内容・実績

(1) コンテンツ開発

・観光の好事例やマーケティングデータを地域内に発信し、観光事業への取組機運醸成を図り、東広島市における観光コンテンツの年間受入キャパシティを拡大させていく取組を行っており、例として、同組織が実施したアンケート調査結果などの市内の観光マーケティングデータをオープンソース化すると共に、観光庁や広島県観光連盟



などの観光支援策を地域事業者向けサイトに掲載したり、地域事業者に対してエビデンスをもとに改善提案をする等、観光コンサルティングも行っている。

(2) 調査分析・コンテンツ創出

- ・マーケティングでは、事前と事後の2つのマーケティングリサーチにより、東広島市ならではの付加価値のある観光コンテンツをブラッシュアップをし、その価値に共感するマーケットに訴求するコンテンツとして流通することで、観光消費を生み、地域経済の活性化を図っている。・VFRの起点となる市内在住留学生を中心としたLINEコミュニティとして形成し、そのコミュニティを対象としたモニターツアー実施等により、VFRの受入環境を整備している。

(3) プロモーション

- ・市内の観光関連情報を一元的に集約し、媒体ごとのユーザー層やニュースバリューに応じた適切なメディアを介して情報を発信し、観光地域としての認知度を高めていく取組を行っている。例として、東広島おでかけナビでは、体験型観光の体験レポート等を掲載し、新たなターゲット層へのリーチやコンテンツ間の回遊性を向上させている。
- ・東広島市には数々の酒蔵があり、日本酒としてのブランディングも進め、年々認知度が高まっている。
- ・情報発信の方法として、若年層にはSNS等を活用する手法が主流化している中、高齢者層においては未だ紙媒体での情報入手者が多いため、あえて紙媒体での情報発信を残し、工夫した発信を心掛けている。

(4) ふるさと納税

- ・ロングテール戦略に基づき、東広島市内の商品、サービスの発掘や組み合わせ商品の開発によって、テール商品を拡充し、寄付額の増加に寄与している。例として、返礼品で最も寄付額の大きいスーツ仕立券や牡蠣、保存食は東広島市の柱商品として確立できており、引き続き柱商品を伸ばしつつ、テール商品の拡充に注力し、裾野を広げていくことで、寄付額の底上げを図っていく取組を行っている。

(5) ターゲット別活動計画の設定

- ・同組織では、やみくもにプロモーション等を図るのではなく、令和5年度からは更に具体的にターゲットを絞った戦略を進める。県内のヤングファミリー層に対しては工場見学や体験型コンテンツを提供し、県内宿泊施設を利用する顧客に対しては、ホテルコンシェルジュを通じて東広島ならではの食のコンテンツを発信、市内在留外国人に対しては、知人や家族訪問を促し、母国からの市内来訪へとつなげるなど、明確なターゲット設定を行っている。

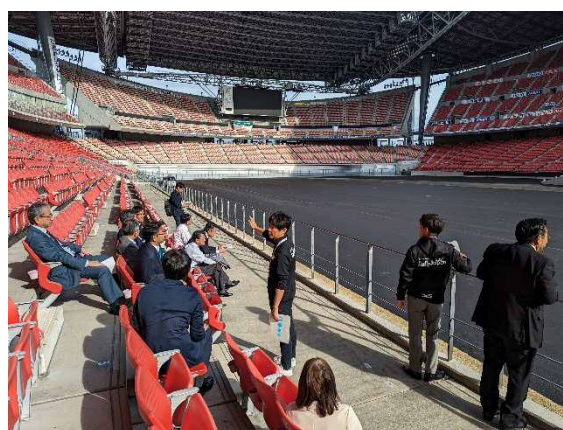
■フォーラムエイト・ラリージャパン2023管内視察

(豊田スタジアムSSSコース整備状況・稲武ダムSS・豊田スタジアムSSS)

1 豊田スタジアムSSSコース整備状況視察

①視察概要

・ラリーの競技エリアとしては初めてとなる、豊田スタジアム内の天然芝の撤去作業は10月16日から開始され、養生シートの上に厚さ15センチの碎石を敷き、5センチのアスファルト舗装が完了。通常、ラリーは交通規制された中山間地の公道などを使い1台ずつが走行しタイムを競うのが通例だが、同時に2台が走る迫力を楽しめる仕様としている。視察時は、立体交差点部分の整備が進んでおり、ガードレール等の設置作業や座席からの観戦イメージを確認することができた。



2 稲武ダムSSコース管内視察

①視察概要

・稲武ダムSS観戦エリアを視察。天候は雨が降っており、現地では地面に水溜まりが多くぬかるんでいた。エリア内にはリアルタイムでラリー走行の様子が観ることができる大型ビジョンが置かれており、稲武地域独自の飲食ブースが

配置されていた。観戦エリアでは傘が使用禁止のため、レインコートを着用する観客が多く、マナーが遵守されていた。レースがスタートされると沿道には数百人の観客が集まり間近で走る山間地ならではのラリーの迫力を味わえるが、今後継続開催する場合、観戦エリアでの環境整備には課題があることも確認ができた。



5 ラリージャパン2022におけるまちづくりの取組の総括

日本では、過去に北海道の帯広及び札幌を中心にWRCが6回開催され、最後に開催された2010年から12年を経てWRC日本ラウンドが復活し、「ラリージャパン2022」として2022年11月10日から13日にて、開催地は愛知県及び岐阜県を舞台に行われた。競技ステージは本市のほか、岡崎市、新城市、岐阜県恵那市、中津川市に設定され、ラリーの中心となるサービスパーク及びセレモニアルスタートは本市の豊田スタジアム、大会本部はスカイホール豊田に設置され、大会の主要地となった。

実績として、本市での有料エリアとなるサービスパークや各地SSでの来場者数は4日間合計で74,000人余、無料エリアとなるスカイホール豊田パブリックビューイング来場者数は2日間合計で15,000人余、豊田市駅前のリエゾン来場者数は3日間で約5,500人となった。

本市でのラリージャパンは初開催でありながら、大会チケットは早期完売し、市民の認知度向上や地域消費につながるラリー観戦セットツアーの販売等の取組を遂行できた一方で、以下のような課題もいくつか見受けられた。

市内競技コースチケットにおいては、早期に完売したことにより多くの市民が地元で開催されるラリー観戦ができなかった点、リエゾン区間での悪質な走行マナーや騒音に関する市民からの苦情が多数寄せられた点、また、競技コース内に一般車両が侵入してしまうトラブルも発生し、大会運営における安全管理体制にも課題が生じた。

ラリージャパン2022におけるまちづくりについては、ラリー教室の開催、オートテストの開催、宿泊付き観戦ツアーの企画販売、駅前の装飾や併催イベントの実施などさまざまな取組を行い、WRCが単なるモータースポーツイベントではなく、山村振興、交通安全の推進、産業振興に資する公共性の高いイベントであることを周知するために取り組んだ活動実績は評価できるものの、この活動が着実にまちづくりにつながっているかという点については、明確な評価基準がないため判断が難しい。そのため、今後の取組に対する評価基準を定める必要があり、何をもって成功とするのかを分かりやすく市民へ届けることが重要である。

ラリーを契機としたまちづくりを行うためには、市民の理解が何よりも重要であり、そのためにラリージャパン2022における反省点や課題を整理し、今後の大会にどのように生かすかが求められる。

6 提言

本特別委員会の設置目的を踏まえ、以下のとおり提言する。

(1) ラリージャパン2023の取組を踏まえた今後におけるラリージャパンの在り方

(ア) 市民がラリーに親しむ機会の創出・情報発信の強化

今後も市が主催者としてWRCを継続して実施するには、これまで以上に市民の理解と応援が何よりも重要であり、特に市民理解を得るための周知活動において、更に工夫した取組が必要である。

市民に対して、引き続き「ラリーの魅力」を知ってもらうため、小・中学校等で子どもたちに向けて実施しているラリードライバーによるラリー教室や走行実演を始め、やラリードライバーとの交流など、市民がラリーをより身近なものだと認識でき親しみが持てる機会を増やすこと。

また、市民がラリーの魅力を感じることができる多種多様なコンテンツを造成し、効果的な情報発信の強化を行うこと。

(イ) 経済波及効果等を利用した成果指標の設定・分析

市は、WRCを契機として「山間地の振興」「交通安全の推進」「産業の振興」を図ることを目的としているが、何をもってそれらが達成し、また、大会が成功したとするのかが分かりにくいと感じている。そのため、判断するための基準として市民が分かりやすい可能な限り定量的な成果指標を設定すること。成果指標の設定に当たっては、経済波及効果や市内観光入込客数、イベント集客数、大会に関する認知度アンケート結果、来場者数、市内宿泊者数等を活用することも考えられる。

成果指標の設定後には、指標に対する分析・検証を行い、その結果をWRCの次回大会や市内の他のイベント等に活用していくこと。

(ウ) 市民優先の大会運営

WRC2023大会においては、2022大会の反省を踏まえてチケットの販売方法に市民優先枠を設けるなどの改善がされたことはとても評価できる。2024大会以降に向けては、さらに市民がメリットを実感できるように、例えば市民優待価格の設定等を検討すること。また、今年度実施した親子無料招待などを拡充し、市民が従来よりも開催地であるWRCに参加できる機会を増やすこと。

また、大会運営に当たっては、これまで同様に丁寧な事前説明と協力等のお願いを行い、地域から要望があった場合にはラリー開催地域に設置される観戦エリアの整備支援に協力すること。

(エ) 市内事業者との情報連携の徹底

今後も開催されるWRCに多くの市民が前向きに参加してもらうためには、丁寧な説明だけでなく、市内事業者による活発的な情報発信や市民を巻き込む活動の協力が不可欠である。そのためには、まず庁内関係部署同士の連携を密に行い、情報の共有等を図ること。その上で、行政側から市内事業者へイベント概要等の詳細情報を早期に展開し、必要に応じて情報交換の場を設けるなど、市は関係機関とのパイプをつなぐ役割を果たすこと。

(オ) 事業費の精査

大会事業費の財源については、チケットや公式グッズの売り上げなどの販売収入や豊田市と恵那市の負担金以外にも、国からの交付金や市内企業の協賛金に加え、ふるさと納税など様々な手段による財源確保に向けた努力は評価できるものの、事業費そのものに多大な経費がかかるため、可能な限り経費削減に向けた見直しを行うこと。

(カ) チケットの販売価格や販売方法等の見直し

財源確保のためには、チケットを少しでも多く販売することが重要であると考えられるが、豊田スタジアム会場のSSSは、開催が平日や夜ということも要因として考えられるものの、空席が目立っており当初の販売目標が達成できていない状況であった。チケットの価格も要因の一つであると考えられるが、目標を達成できなかった要因を十分に検証すること。

また、今回、豊田スタジアムのSSS観戦チケット購入者のみがサービスパークへ入場できる仕組みだったため、チケット購入者以外はラリーの雰囲気の間近で感じる事ができないように感じられた。現状、ラリーイベントは市民を含め全国的に認知度が高い状況とは言えないため、まずは、より多くの人々が会場に足を運び、ラリーとはどういうものかを知ってもらえるよう、気軽にサービスパークに入場できるチケット区分を設けるなどの検討を行うこと。

(キ) 市内各地で年間を通じてラリーを体験できる機会の創出

WRC開催期間は、シティドレッシングやモーターフェスタなど、まちなかを始め市内各地でラードライバー実演等の様々な企画イベントが実施され、その取組は評価できる。ただし、さらに市内の盛り上げを図るためには、WRC開催期間中だけでなく、特に市民が一年を通じてWRCの魅力や迫力、WRCにおける環境への取組、交通安全の推進等の取組を体感し学べる機会を増やすこと。また、市外や海外からの来訪者に対しても、国際交流の機会を設けるなどし、世界的イベントで

あるWRCを開催している豊田市として認識してもらう仕掛けづくりも必要である。

また、魅力ある企画やイベント開催に向けて民間のノウハウを活用できるよう、主に商業関係者や宿泊事業者等との連携を強化し、当イベントに関連する所管部局においても各事業者との関係構築を深め、相互の相談等が円滑に行えるよう、体制を整えておくこと。

(ク) WRC観戦客等のニーズに合った宿泊プラン造成と市内周遊の仕掛けづくり

WRC2023では、ツーリズムとよたと旭高原元気村を始め7施設が連携し、宿泊観戦プランを販売し、観戦客から高い評価を得られたこと、また、WRCの観戦を目的とした観光客が、豊田市の魅力に触れWRC開催期間外でも来訪してもらえたことは評価できる。更に来年以降は、改めてWRC観戦客のニーズや他自治体が打ち出す宿泊プラン等を調査・分析し、豊田市の強みを最大限に生かした宿泊プランを造成し、市外でなく市内へ宿泊してもらえよう利用者増加を図ること。

また、観戦客のみならず大会関係者へ向けた宿泊の受入れが円滑にできるよう、市内宿泊事業者と協働して取り組むこと。

加えて、WRCは連日行われるため、開催日前後での宿泊を狙った市内周遊観光が可能なメニューを盛り込むなど、市内宿泊施設や観光施設と連携を強化すること。

また、観戦会場周辺においては駐車場確保の課題の解消に向けた協議を関係者と進めること。

(ケ) 全庁でラリーを応援・情報発信

WRCは市をあげた世界的イベントであるため、今年度以上に市役所が一丸となって、市役所からWRCを盛り上げる雰囲気を作っていくこと。そのため、全庁の取組として、例えば、WRCオリジナルストラップ等を全職員へ支給し業務中の着用を促進するなど、全職員の意識を高める工夫をし、全庁をあげてWRCを積極的にPRすること。

(コ) 競技コースの存続による開催エリアの更なる振興に向けた取組

WRCでは、FIA側から大会ごとにある程度競技コースを変えていく必要があるとの指摘がされており、これまで各地で多大な協力を受けて開催を実現した競技コースが、今後存続できない可能性がある。そのため、これまで各地域が行ってきたラリーを契機としたさまざまな取組や努力を鑑み、次回大会以降も同じ地域で競技を継続開催できるよう、FIAに対して強く要望を行い、開催エリアにおける地域振興の機会を着実に残すこと。

（２）スポーツ（イベント）を通じたまちの活性化

（ア）スポーツツーリズムの特化に向けた庁内組織の見直し

豊田市ではこれまで全国から多くの人を訪れる大規模スポーツ大会やイベントが開催されており、今後もこのような機会を有効に活用することは、持続的な市内経済活性化やまちづくりに効果的な手段である。

現在、本市におけるスポーツツーリズムは、スポーツ振興課が主な役割を担っているが、スポーツ振興課は、体育施設の管理や生涯スポーツプランなどの計画づくりなどの業務のほか、これからも検討が必要となる部活動の地域移行などの幅広い業務を所管しており、スポーツツーリズムに特化して推進できる体制を確保することは難しいと考える。

スポーツツーリズムは大会や合宿の誘致など、市役所内の異なる所管の業務を一つにまとめて実施することが最適であり、また、専門知識のある人材や予算も必要となるため、新たな課やスポーツコミッションの設置も含めてスポーツツーリズムや国際・全国大会誘致などを戦略的に推進するための組織における活動の在り方の調査・研究を行うこと。

（イ）大会開催における補助制度の拡充

スポーツイベントの招致は開催都市のイメージを向上させるだけでなく、住民と選手とのつながりをもたらしたり、アスリートの姿に感化され、住民のスポーツへの参加率も向上する社会的効果も期待されることから、現在、国内トップレベルの大会誘致に対しては競技会誘致負担金を支出しているが、スポーツツーリズムを推進するためにトップレベルの大会だけでなく対象範囲の拡大が必要である。

また、スポーツ合宿や大会を誘致する際の利用者のインセンティブ及び市内の活性化を図るため、宿泊補助などの助成制度を設けること。

（ウ）豊田スタジアム、スカイホール豊田を始めとした市内施設の活用強化

市内には豊田スタジアムやスカイホール豊田といった大規模施設以外にも多くのスポーツ施設を有しており、様々な大会が誘致、開催されているが、更に市内の各施設を上手く組み合わせることで、大会開催に必要な会場条件を満たすことができると考える。そこで、大会等の誘致に向けて各種スポーツ大会開催基準要件を満たしている施設及び競技ごとの会場活用例などを整理し、ターゲットを戦略的に定め、積極的な誘致を行うこと。

(エ) スポーツツーリズムを推進する新たな地域資源の活用方法の発掘

豊田市には、訪れた方がスポーツイベント等を観戦したり、スポーツ大会に出場したり、大会に向けた練習等の活動を行うスポーツ施設のほか、山、川、湖、高原などのさまざまな自然資源など、スポーツツーリズムにおいて活用できる多種多様な地域資源が存在しているが、スポーツツーリズムの活動拠点として位置づけられるまでの資源の磨き上げができていないと思われる。

例えば、ゴルフ場においては、市内に１９か所存在しており、今年度からインバウンド向けのゴルフツアーなどにも取り組んでいるが、国内に目を向けてもまだまだ活用の拡大ができる可能性があると考ええる。

今後は、豊田スタジアムやスカイホール豊田のような大規模スポーツ施設だけでなく、市内資源をスポーツツーリズムに生かすための取組を積極的に行うために調査・研究を行うこと。

(オ) 市内企業・大学・プロスポーツチームとの更なる連携

トヨタ自動車、中京大学、名古屋グランパスエイト、シーホース三河などの企業等に協力を依頼し、市外のスポーツ団体等へ向けて、豊田市で大会や合宿を行うと選手等と交流や指導を受けられるといった、他にはない新たな取組を検討すること。

(カ) 障がい者スポーツ大会の更なる誘致

豊田市では障がい者スポーツの振興も推進しており、スカイホール豊田において日本ボッチャ選手権大会やU25 日本車いすバスケットボール選手権大会が開催されているが、他の競技の全国大会等の大会も積極的な誘致を行うこと。

7 おわりに

スポーツを通じたまちの活性化特別委員会は、「ラリージャパンの開催による効果を最大限に発揮することでまちの活性化を図る。また、本市が有する大規模スポーツ施設や資源を生かし、スポーツを通じて多様な交流機会の創出と市内経済の活性化を目指す」ことを目的として設置された。令和４年度に設置された大規模イベントを生かしたまちづくり特別委員会からの提言を受け、その中から調査項目を明確にして「ラリージャパン」「スポーツを通じた来訪拡大推進」の２点に焦点を絞り、具体的かつ明確な調査研究を行ったものである。

「ラリージャパン」については、昨年度本市で開催された「ラリージャパン２０２２」を総括するとともに、本市が地方自治体で初めて主催者となった「ラリージャパン２０２３」について地域や市民からの視点を一番とする市民最優先の大会運

営とすべきであるという観点から、関係諸団体からのヒアリングを行うとともに、開催地域の現地視察や課題の聞き取りなどを重点的に実施し、「ラリージャパン 2023」の成功に向けて議会としてもしっかりとした取組を行ってきた。結果4日間延べ約53万人の観客実績と、広告換算価値約104億円のメディア露出などの成果を得られたものと評価をするところである。

しかし、庁内外の関係諸団体等との連携や情報共有の不足、市民への機運醸成、経済波及効果など指標となるべき数値目標の設定が無いなど、今後更に検討が必要な課題も多くみられ、主催者たる本市職員においてもラリージャパンに向けた全体的な一体感が十分ではなかったのではと感じた次第である。

とりわけ事業費については、出資金約3億4千万円の取り崩しをするなど憂慮される重要な課題が明らかとなっている。このことから、すでに来年度本市でのラリージャパンの開催が決定されていることは承知しているものの、来年度の取組内容については上記の「ラリージャパン 2023」の総括、内容の詳細な精査や分析を行った上でなければ進めていくべきではないと考える。

もう一度、地方自治体が初めて主催者となったその意義と目的を見つめ直し、何より地域や市民、市内事業者などに目を向けた取組を中心として、「くるまのまち豊田市」を本市全体で盛り上げていくことが次なる成功に繋がっていくと期待をし、議会としても引き続き連携をとっていく必要があると考える。

「スポーツを通じた来訪拡大推進策」については、持続的な市内経済活性化やまちづくりに効果的な手段であるとの観点から、スポーツツーリズムの取組状況や大規模スポーツイベントの誘致効果の確認のほか、昨年度の大規模イベントを生かしたまちづくり特別委員会の提言に対応した実績などの調査を行い、委員会視察として、スポーツイベントだけでなくスポーツ合宿の誘致やスポーツチームとの連携などスポーツを活用した地域活性化の取組を先進的に行っている佐賀県、広島県における取組の調査研究を行った。両県ともにスポーツコミッション組織を活用し、官民連携体制を十分に整えた上で様々な取組をされており、その高い有効性は大いに参考になると感じたとともに、本市にあてはめて考えればスポーツ施設や地理的条件、またプロスポーツチーム、市内企業、大学の存在など本市の持つスポーツ資源のポテンシャルは国内において相当に高いものであろうという点に改めて気付かされた。

しかし、昨年度の特別委員会に続き今年度の提言にも記載したが、本市でのスポーツツーリズムの推進に向けた庁内外の組織体制においては、大いに改善の必要があると思慮される。

モータースポーツイベントであるラリージャパン、2026年に愛知県で開催されるアジア競技大会など大規模な国際大会や、日本ボッチャ選手権大会等の国内大

会など、本市は今後も日本における有数のスポーツ開催地となることが見込まれている。市内外から高い関心を向けられている今、スポーツツーリズムを拡充する極めて高い機会として、庁内における新たな部署やスポーツコミッションの設置などの取組を真剣に検討していくべきであると考えます。

スポーツは年齢や性別、障がいの有無を超えて、すべての人が親しみ健やかで心を豊かにする「人づくり」だけでなく、これからの社会において、まちの活性化「まちづくり」にも欠かせない重要な要素であり、「スポーツのまち豊田市」を目指してスポーツツーリズムを強く推進していく必要がある。

ラリージャパンを含めたスポーツを通じたまちの活性化の取組については、更なる議論のために、来年度以降も特別委員会を設置することが必要であると提言する。

最後に、本特別委員会の調査研究にあたり、関係団体の皆様を含め、多くの方にご意見、ご協力をいただいたことに深く感謝申し上げます。